

病 院 事 業

第 1 業務実績について

市民病院及びうわまち病院（以下「両病院」という。）は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

両病院とも、公益社団法人地域医療振興協会（以下「協会」という。）を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているため、指定管理者である協会が入院収益、外来収益等を直接自らの収入とし、指定管理者職員の給与、薬剤などの医療原材料、光熱水費等を負担して管理運営を行っている。したがって、本会計では主に、補助金や一般会計からの繰入金を受入れ、施設・設備の取得等、企業債の起債・償還等に係る経理のほか、市と指定管理者の責任分担に応じ、施設・設備の修繕、医療機器・備品の取得等に係る経理を行っている。

市民病院では、全29科の診療科を有している。当年度の主な事業として、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟の人員を確保するため、地域包括ケア病棟を休止した。また、呼吸器内科においては、医師の退職により、4月から入院診療を休止した。5月には市民向け新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始した。9月にはマイナンバーカードの健康保険証利用及び資格確認を導入した。患者数については、前年度に比べて入院患者数、外来患者数とも減少している。

うわまち病院では、全28科の診療科を有している。当年度の主な事業として、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、回復期リハビリテーション病棟のうち1棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。5月には市民向け新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始し、3月には5歳から11歳までの子どもの接種も開始した。9月にはマイナンバーカードの健康保険証利用及び資格確認を導入した。患者数については、前年度に比べて入院患者数は減少したが、外来患者数は増加した。

なお、うわまち病院については、うわまち病院の移転建替えとなる新病院の実施設計に着手し、部門別計画や医療機械購入計画について各部門へのヒアリングを実施した。

両病院の病床数、主な業務実績及び職員数については次表のとおりである。

病 床 数

区 分		許可病床数	稼働病床数
市民病院	一般病床	476床	376床 (34床) (34床)
	感染症病床	6床	6床
	合 計	482床	382床
うわまち病院	一般病床	367床	337床 (50床)
	療養病床	50床	50床 (50床)
	合 計	417床	387床

- (注) 1 市民病院の許可病床数のうち100床は休床している。()は内書きであり上段は地域包括ケア病棟に係る病床を示しており、下段は回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。
- 2 うわまち病院の許可病床数のうち30床は休床している。()は内書きであり回復期リハビリテーション病棟に係る病床を示している。

主 な 業 務 実 績

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	一般病床	入院患者数	66,696 人	73,853 人	△ 7,157 人	△ 9.7 %
		1日平均入院患者数	182.7 人	202.3 人	△ 19.6 人	△ 9.7 %
		病床利用率	38.4 %	42.5 %	△ 4.1 ポイント	△ 9.6 %
		稼働病床利用率	48.6 %	53.8 %	△ 5.2 ポイント	△ 9.7 %
		平均在院日数	13.2 日	14.1 日	△ 0.9 日	△ 6.4 %
	外来患者数	126,028 人	136,545 人	△ 10,517 人	△ 7.7 %	
	1日平均外来患者数	430.1 人	466.0 人	△ 35.9 人	△ 7.7 %	
うわまち病院	一般病床	入院患者数	88,361 人	84,175 人	4,186 人	5.0 %
		1日平均入院患者数	242.1 人	230.6 人	11.5 人	5.0 %
		病床利用率	66.0 %	62.8 %	3.2 ポイント	5.1 %
		稼働病床利用率	71.8 %	68.4 %	3.4 ポイント	5.0 %
		平均在院日数	11.8 日	13.2 日	△ 1.4 日	△ 10.6 %
	療養病床	入院患者数	5,603 人	9,939 人	△ 4,336 人	△ 43.6 %
		1日平均入院患者数	15.4 人	27.2 人	△ 11.8 人	△ 43.4 %
		病床利用率	30.7 %	54.5 %	△ 23.8 ポイント	△ 43.7 %
		稼働病床利用率	30.7 %	54.5 %	△ 23.8 ポイント	△ 43.7 %
		外来患者数	130,039 人	114,849 人	15,190 人	13.2 %
1日平均外来患者数	443.8 人	392.0 人	51.8 人	13.2 %		

(注) 前年度及び当年度において、市民病院の感染症病床は利用がなかった。

職 員 数

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
		人	人	人	%	
市民病院	市	事務職員	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0.0 (-)
	協会	医師	63 (68)	69 (59)	△ 6 (9)	△ 8.7 (15.3)
		看護職員	219 (61)	264 (66)	△ 45 (△ 5)	△ 17.0 (△ 7.6)
		医療技術職員	91 (4)	99 (5)	△ 8 (△ 1)	△ 8.1 (△ 20.0)
		事務職員	30 (21)	31 (19)	△ 1 (2)	△ 3.2 (10.5)
		その他職員	27 (10)	29 (11)	△ 2 (△ 1)	△ 6.9 (△ 9.1)
		小 計	430 (164)	492 (160)	△ 62 (4)	△ 12.6 (2.5)
	合 計	433 (164)	495 (160)	△ 62 (4)	△ 12.5 (2.5)	
うわまち病院	市	事務職員	10 (0)	10 (0)	0 (0)	0.0 (-)
	協会	医師	117 (76)	120 (68)	△ 3 (8)	△ 2.5 (11.8)
		看護職員	317 (39)	324 (46)	△ 7 (△ 7)	△ 2.2 (△ 15.2)
		医療技術職員	130 (6)	128 (7)	2 (△ 1)	1.6 (△ 14.3)
		事務職員	69 (10)	60 (15)	9 (△ 5)	15.0 (△ 33.3)
		その他職員	49 (30)	51 (35)	△ 2 (△ 5)	△ 3.9 (△ 14.3)
		小 計	682 (161)	683 (171)	△ 1 (△ 10)	△ 0.1 (△ 5.8)
	合 計	692 (161)	693 (171)	△ 1 (△ 10)	△ 0.1 (△ 5.8)	

- (注) 1 ()内の数値は、正規職員以外の職員数で外数である。
 2 前年度及び当年度のうわまち病院の市の事務職員のうち7人は、うわまち病院専従の資本勘定職員である。

第2 予算執行について

1 収益的収入

当年度の収益的収入は、病院事業会計全体で予算額72億2,261万円に対し決算額は66億5,156万円で、5億7,105万円（7.9%）の減となっている。

市民病院は予算額34億158万円に対し決算額は33億2,012万円で、8,146万円（2.4%）の減となっている。

うわまち病院は予算額38億2,103万円に対し決算額は33億3,144万円で、4億8,959万円（12.8%）の減となっている。

収 益 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業収益	3,401,586,000	3,320,125,629	△ 81,460,371	△ 2.4
1 医 業 収 益	420,020,000	414,850,380	△ 5,169,620	△ 1.2
（1）他 会 計 負 担 金	399,000,000	399,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	21,020,000	15,850,380	△ 5,169,620	△ 24.6
2 医 業 外 収 益	2,980,566,000	2,905,275,249	△ 75,290,751	△ 2.5
（1）受 取 利 息	4,000	25,614	21,614	540.4
（2）補 助 金	2,702,085,000	2,517,634,000	△ 184,451,000	△ 6.8
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	214,000,000	214,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	19,454,000	25,568,836	6,114,836	31.4
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	15,094,000	120,676,756	105,582,756	699.5
（7）雑 収 益	22,929,000	20,370,043	△ 2,558,957	△ 11.2
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
II うわまち病院事業収益	3,821,033,000	3,331,440,865	△ 489,592,135	△ 12.8
1 医 業 収 益	277,510,000	271,794,630	△ 5,715,370	△ 2.1
（1）他 会 計 負 担 金	253,000,000	253,000,000	0	0.0
（2）そ の 他 医 業 収 益	24,510,000	18,794,630	△ 5,715,370	△ 23.3
2 医 業 外 収 益	3,542,523,000	3,059,646,235	△ 482,876,765	△ 13.6
（1）受 取 利 息	42,000	144,527	102,527	244.1
（2）補 助 金	3,178,048,000	2,699,039,000	△ 479,009,000	△ 15.1
（3）他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
（4）他 会 計 負 担 金	121,000,000	121,000,000	0	0.0
（5）長 期 前 受 金 戻 入	41,698,000	42,084,743	386,743	0.9
（6）そ の 他 医 業 外 収 益	158,425,000	166,079,700	7,654,700	4.8
（7）雑 収 益	36,310,000	24,298,265	△ 12,011,735	△ 33.1
3 特 別 利 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
（1）過 年 度 損 益 修 正 益	1,000,000	0	△ 1,000,000	△ 100.0
合 計	7,222,619,000	6,651,566,494	△ 571,052,506	△ 7.9

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税6,168,216円を含む。

2 収益的支出

当年度の収益的支出は、病院事業会計全体で予算額72億7,161万円に対し決算額は64億9,980万円で、執行率89.4パーセントとなっており、7億7,181万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額34億5,058万円に対し決算額は32億3,917万円で、執行率93.9パーセントとなっており、2億1,141万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額38億2,103万円に対し決算額は32億6,062万円で、執行率85.3パーセントとなっており、5億6,040万円の不用額が生じている。

収 益 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	%
I 市民病院事業費用	3,450,586,000	3,239,170,891	211,415,109	93.9
1 医 業 費 用	3,428,256,656	3,214,930,520	213,326,136	93.8
（1）給 与 費	38,420,000	25,572,665	12,847,335	66.6
（2）経 費	2,835,354,000	2,644,458,449	190,895,551	93.3
（3）減 価 償 却 費	546,982,656	541,264,689	5,717,967	99.0
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	3,634,717	3,865,283	48.5
2 医 業 外 費 用	20,329,344	20,194,164	135,180	99.3
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	16,700,000	16,564,820	135,180	99.2
（2）雑 損 失	3,629,344	3,629,344	0	100.0
3 特 別 損 失	1,000,000	4,046,207	△ 3,046,207	404.6
（1）減 損 損 失	0	4,046,207	△ 4,046,207	-
（2）過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
II うわまち病院事業費用	3,821,033,000	3,260,629,140	560,403,860	85.3
1 医 業 費 用	3,790,987,321	3,236,574,836	554,412,485	85.4
（1）給 与 費	38,420,000	25,572,665	12,847,335	66.6
（2）経 費	3,360,718,000	2,853,605,256	507,112,744	84.9
（3）減 価 償 却 費	384,349,321	356,108,315	28,241,006	92.7
（4）資 産 減 耗 費	7,500,000	1,288,600	6,211,400	17.2
2 医 業 外 費 用	17,111,679	16,971,734	139,945	99.2
（1）支払利息及び企業債取扱諸費	15,272,000	15,132,055	139,945	99.1
（2）雑 損 失	1,839,679	1,839,679	0	100.0
3 特 別 損 失	11,934,000	7,082,570	4,851,430	59.3
（1）過 年 度 損 益 修 正 損	1,000,000	0	1,000,000	0.0
（2）そ の 他 特 別 損 失	10,934,000	7,082,570	3,851,430	64.8
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
合 計	7,271,619,000	6,499,800,031	771,818,969	89.4

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税26,199,306円を含む。

3 資本的収入

当年度の資本的収入は、病院事業会計全体で予算額 3 億 4,634 万円に対し決算額は 1 億 8,749 万円で、1 億 5,885 万円（45.9%）の減となっている。

市民病院は予算額 1 億 6,084 万円に対し決算額は 1 億 5,489 万円で、595 万円（3.7%）の減となっている。

うわまち病院は予算額 1 億 8,550 万円に対し決算額は 3,260 万円で、1 億 5,290 万円（82.4%）の減となっている。

資 本 的 収 入 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 比 率
	円	円	円	%
I 市民病院資本的収入	160,842,000	154,892,000	△ 5,950,000	△ 3.7
1 企業債	122,800,000	119,000,000	△ 3,800,000	△ 3.1
（1）企業債	122,800,000	119,000,000	△ 3,800,000	△ 3.1
2 補助金	38,042,000	35,892,000	△ 2,150,000	△ 5.7
（1）国庫補助金	4,705,000	4,705,000	0	0.0
（2）県補助金	33,337,000	31,187,000	△ 2,150,000	△ 6.4
II うわまち病院資本的収入	185,500,000	32,600,000	△ 152,900,000	△ 82.4
1 企業債	185,500,000	32,600,000	△ 152,900,000	△ 82.4
（1）企業債	185,500,000	32,600,000	△ 152,900,000	△ 82.4
合 計	346,342,000	187,492,000	△ 158,850,000	△ 45.9

4 資本的支出

当年度の資本的支出は、病院事業会計全体で予算額12億304万円に対し決算額は10億2,359万円で、執行率85.1パーセントとなっている。予算残額は1億7,944万円であるが、うわまち病院資本的支出における建設改良費1億5,158万円を翌年度に繰り越し、2,786万円の不用額が生じている。

市民病院は予算額5億8,404万円に対し決算額は5億6,701万円で、執行率97.1パーセントとなっており、1,702万円の不用額が生じている。

うわまち病院は予算額6億1,900万円に対し決算額は4億5,657万円で、執行率73.8パーセントとなっている。予算残額は1億6,242万円であるが、建設改良費1億5,158万円を翌年度に繰り越し、1,084万円の不用額が生じている。

なお、病院事業会計全体の資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億3,610万円は、過年度分損益勘定留保資金7億9,943万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,666万円で補てんしている。

資 本 的 支 出 予 算 決 算 比 較

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	繰 越 額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
I 市民病院資本的支出	584,042,000	567,018,959	17,023,041	0	17,023,041	97.1
1 建設改良費	286,935,000	269,912,425	17,022,575	0	17,022,575	94.1
（1）建 物 改 修 費	108,122,000	95,863,088	12,258,912	0	12,258,912	88.7
（2）有形固定資産購入費	178,813,000	174,049,337	4,763,663	0	4,763,663	97.3
2 企業債償還金	297,107,000	297,106,534	466	0	466	99.9
II うわまち病院資本的支出	619,000,000	456,577,788	162,422,212	151,581,384	10,840,828	73.8
1 建設改良費	416,782,000	254,360,173	162,421,827	151,581,384	10,840,443	61.0
（1）給 与 費	71,178,000	62,513,197	8,664,803	0	8,664,803	87.8
（2）有形固定資産購入費	159,890,000	157,910,720	1,979,280	0	1,979,280	98.8
（3）新市立病院建設事業費	185,714,000	33,936,256	151,777,744	151,581,384	196,360	18.3
2 企業債償還金	202,218,000	202,217,615	385	0	385	99.9
合 計	1,203,042,000	1,023,596,747	179,445,253	151,581,384	27,863,869	85.1

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税42,046,578円を含む。

第3 経営成績について

1 経営成績の概況

(1) 病院事業会計全体

当年度の損益を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体の損益の前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 683,495,463	円 434,714,443	円 248,781,020	% 57.2
医 業 費 用	6,425,949,920	4,962,105,596	1,463,844,324	29.5
医 業 損 失	5,742,454,457	4,527,391,153	1,215,063,304	26.8
医 業 外 収 益	5,917,234,523	4,301,008,429	1,616,226,094	37.6
医 業 外 費 用	49,195,751	68,526,984	△ 19,331,233	△ 28.2
経常利益又は経常損失 (△)	125,584,315	△ 294,909,708	420,494,023	-
特 別 損 失	10,484,907	7,283,172	3,201,735	44.0
当年度純利益又は当年度純損失 (△)	115,099,408	△ 302,192,880	417,292,288	-
前年度繰越欠損金	6,467,549,235	6,165,356,355	302,192,880	4.9
当年度未処理欠損金	6,352,449,827	6,467,549,235	△ 115,099,408	△ 1.8

当年度の損益について、医業損失は前年度に比べて12億1,506万円（26.8%）増加し57億4,245万円となった。医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、1億2,558万円の経常利益となった。また、経常利益から特別損失を差し引いた結果、1億1,509万円の当年度純利益となった。

前年度繰越欠損金64億6,754万円から当年度純利益を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は63億5,244万円となった。

(2) 市民病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 413,409,436	円 417,091,218	円 △ 3,681,782	% △ 0.9
他 会 計 負 担 金	399,000,000	402,000,000	△ 3,000,000	△ 0.7
そ の 他 医 業 収 益	14,409,436	15,091,218	△ 681,782	△ 4.5
医 業 費 用	3,203,422,881	2,614,249,775	589,173,106	22.5
給 与 費	25,540,448	26,089,561	△ 549,113	△ 2.1
経 費	2,632,983,027	2,029,547,218	603,435,809	29.7
減 価 償 却 費	541,264,689	556,731,801	△ 15,467,112	△ 2.8
資 産 減 耗 費	3,634,717	1,881,195	1,753,522	93.2
医 業 損 失	2,790,013,445	2,197,158,557	592,854,888	27.0
医 業 外 収 益	2,883,640,664	1,906,721,514	976,919,150	51.2
受 取 利 息	25,614	30,496	△ 4,882	△ 16.0
補 助 金	2,517,634,000	1,652,514,000	865,120,000	52.4
他 会 計 補 助 金	7,000,000	7,000,000	0	0.0
他 会 計 負 担 金	214,000,000	214,000,000	0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	25,568,836	16,663,766	8,905,070	53.4
そ の 他 医 業 外 収 益	119,412,200	16,513,218	102,898,982	623.1
雑 収 益	14	34	△ 20	△ 58.8
医 業 外 費 用	29,558,623	30,748,015	△ 1,189,392	△ 3.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,564,820	18,273,999	△ 1,709,179	△ 9.4
雑 損 失	12,993,803	12,474,016	519,787	4.2
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	64,068,596	△ 321,185,058	385,253,654	-
特 別 損 失	4,046,207	7,283,172	△ 3,236,965	△ 44.4
減 損 損 失	4,046,207	7,283,172	△ 3,236,965	△ 44.4
当 年 度 純 利 益 又 は 当 年 度 純 損 失 (△)	60,022,389	△ 328,468,230	388,490,619	-
前 年 度 繰 越 欠 損 金	7,724,237,843	7,395,769,613	328,468,230	4.4
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,664,215,454	7,724,237,843	△ 60,022,389	△ 0.8

市民病院の医業収益は、前年度に比べて368万円（0.9%）減少し、4億1,340万円となった。これは、一般会計からの繰入金である他会計負担金が300万円減少し、診断書等の手数料収入の減少に伴いその他医業収益が68万円減少したものである。

医業費用は、前年度に比べて5億8,917万円（22.5%）増加し、32億342万

円となった。これは主に、減価償却費が1,546万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増などに伴う雑費の増などにより経費が6億343万円増加したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,440万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて5億9,285万円（27.0%）増加し、27億9,001万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて9億7,691万円（51.2%）増加し、28億8,364万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の増などにより補助金が8億6,512万円増加し、指定管理者特例交付金を協会から受け取ったことなどによりその他医業外収益が1億289万円増加したことによるものである。なお、国・県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金25億1,192万円については、全額協会へ支払われている。また、指定管理者特例交付金については、前年度及び当年度に協会において大幅な経常利益が生じたため、市と協会とで協定に基づく協議を行い、減価償却費の一部に充当するものとして、協会から9,834万円を受け取っている。

医業外費用は、前年度に比べて118万円（3.9%）減少し、2,955万円となった。これは主に、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が170万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、6,406万円の経常利益となった。

特別損失は、前年度に比べて323万円（44.4%）減少し404万円となった。これは、7年連続で旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地の減損損失を計上したものである。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、6,002万円の当年度純利益となった。

なお、前年度繰越欠損金77億2,423万円から当年度純利益を差し引いた当年度未処理欠損金は76億6,421万円となった。

(3) うわまち病院

当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
医 業 収 益	円 270,086,027	円 17,623,225	円 252,462,802	% 1,432.6
他 会 計 負 担 金	253,000,000	0	253,000,000	皆増
そ の 他 医 業 収 益	17,086,027	17,623,225	△ 537,198	△ 3.0
医 業 費 用	3,222,527,039	2,347,855,821	874,671,218	37.3
給 与 費	25,540,448	26,089,560	△ 549,112	△ 2.1
経 費	2,839,589,676	1,965,887,526	873,702,150	44.4
減 価 償 却 費	356,108,315	354,779,627	1,328,688	0.4
資 産 減 耗 費	1,288,600	1,099,108	189,492	17.2
医 業 損 失	2,952,441,012	2,330,232,596	622,208,416	26.7
医 業 外 収 益	3,033,593,859	2,394,286,915	639,306,944	26.7
受 取 利 息	144,527	143,811	716	0.5
補 助 金	2,699,039,000	1,844,840,000	854,199,000	46.3
他 会 計 補 助 金	7,000,000	0	7,000,000	皆増
他 会 計 負 担 金	121,000,000	0	121,000,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	42,084,743	37,400,196	4,684,547	12.5
そ の 他 医 業 外 収 益	164,325,587	511,902,887	△ 347,577,300	△ 67.9
雑 収 益	2	21	△ 19	△ 90.5
医 業 外 費 用	19,637,128	37,778,969	△ 18,141,841	△ 48.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,132,055	16,322,339	△ 1,190,284	△ 7.3
雑 損 失	4,505,073	21,456,630	△ 16,951,557	△ 79.0
経 常 利 益	61,515,719	26,275,350	35,240,369	134.1
特 別 損 失	6,438,700	0	6,438,700	皆増
そ の 他 特 別 損 失	6,438,700	0	6,438,700	皆増
当 年 度 純 利 益	55,077,019	26,275,350	28,801,669	109.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	1,256,688,608	1,230,413,258	26,275,350	2.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,311,765,627	1,256,688,608	55,077,019	4.4

うわまち病院の医業収益は、前年度に比べて2億5,246万円（1,432.6%）増加し、2億7,008万円となった。これは、診断書等の手数料収入の減少に伴いその他医業収益が53万円減少したものの、前年度は一般会計の厳しい予算編成状況を踏まえ、繰り入れられた全額を補正し一般会計へ繰り戻した一般会計からの繰入金について、当年度は一般会計から繰り入れられたことにより他会計負担金が皆増したことによるものである。

医業費用は、前年度に比べて8億7,467万円（37.3%）増加し、32億2,252万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増などに伴う雑費の増などにより経費が8億7,370万円増加したことによるものである。

また、経費の中に協会へ支出する診断書等の手数料である指定管理料1,708万円が含まれている。

医業収益から医業費用を差し引いた結果、医業損失は前年度に比べて6億2,220万円（26.7%）増加し、29億5,244万円となった。

医業外収益は、前年度に比べて6億3,930万円（26.7%）増加し、30億3,359万円となった。これは主に、指定管理者負担金の減などによりその他医業外収益が3億4,757万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の増などにより補助金が8億5,419万円増加したことによるものである。なお、国・県から交付された収益的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金26億8,631万円については、全額協会へ支払われている。また、医業外収益における一般会計からの繰入金である他会計補助金及び他会計負担金についても、医業収益における他会計負担金と同様に当年度は一般会計から繰り入れられたことにより皆増した。

医業外費用は、前年度に比べて1,814万円（48.0%）減少し、1,963万円となった。これは、企業債未償還残高の減及び借入利率の低下により支払利息及び企業債取扱諸費が119万円減少し、控除対象外消費税及び地方消費税の減により雑損失が1,695万円減少したことによるものである。

医業損失に医業外収益及び医業外費用を加減した結果、経常利益は前年度に比べて3,524万円（134.1%）増加し、6,151万円となった。

特別損失は、643万円となった。これは、新市立病院建設に伴う電源切回しその他工事によりその他特別損失を計上したものである。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、当年度純利益は前年度に比べて2,880万円（109.6%）増加し、5,507万円となった。

なお、前年度繰越利益剰余金12億5,668万円に当年度純利益を加えた当年度未処分利益剰余金は13億1,176万円となった。

2 一般会計繰入金

一般会計繰入金の内訳及び前年度比較は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 内 訳

区 分	基 準 額	決 算 額	構 成 比 率	
	円	円	%	
市民病院	基準内繰入金	875,261,208	620,000,000	100.0
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	405,747,000	399,000,000	64.4
	救急医療の確保に要する経費	405,747,000	399,000,000	64.4
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	247,972,292	214,000,000	34.5
	高度医療で採算をとることが困難な経費	148,018,000	126,430,000	20.4
	特殊医療で採算をとることが困難な経費	91,011,000	78,627,000	12.7
	建設改良に伴う企業債利息	8,943,292	8,943,000	1.4
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	11,781,357	7,000,000	1.1
	基礎年金拠出金	831,357	831,000	0.1
	研究研修費	10,500,000	5,749,000	0.9
	児童手当に要する経費	450,000	420,000	0.1
	資本的収入（一般会計出資金）	209,760,559	0	0.0
	企業債元金償還金	152,250,347	0	0.0
	建設改良費	57,510,212	0	0.0
	合 計	875,261,208	620,000,000 (17.8%)	100.0
	総収入（収益的収入及び資本的収入）	-	3,475,017,629 (100.0%)	-
	うわまち病院	基準内繰入金	643,433,215	381,000,000
収益的収入（医業収益・他会計負担金）		277,530,000	253,000,000	66.4
救急医療の確保に要する経費		277,530,000	253,000,000	66.4
収益的収入（医業外収益・他会計負担金）		188,629,502	121,000,000	31.8
高度医療で採算をとることが困難な経費		26,324,000	26,324,000	6.9
特殊医療で採算をとることが困難な経費		154,179,000	86,550,000	22.7
建設改良に伴う企業債利息		8,126,502	8,126,000	2.1
収益的収入（医業外収益・他会計補助金）		8,394,000	7,000,000	1.8
研究研修費		7,728,000	6,334,000	1.7
児童手当に要する経費		666,000	666,000	0.2
資本的収入（一般会計出資金）		168,879,713	0	0.0
企業債元金償還金		105,681,105	0	0.0
建設改良費		63,198,608	0	0.0
合 計		643,433,215	381,000,000 (11.3%)	100.0
総収入（収益的収入及び資本的収入）		-	3,364,040,865 (100.0%)	-

(注) 決算額欄の（ ）内の百分率の数値は、総収入に占める割合を示す。

一 般 会 計 繰 入 金 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
市民病院	基準内繰入金	620,000,000	623,000,000	△ 3,000,000	△ 0.5
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	399,000,000	402,000,000	△ 3,000,000	△ 0.7
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	214,000,000	214,000,000	0	0.0
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	7,000,000	0	0.0
	資本的収入（一般会計出資金）	0	0	0	-
	合 計	620,000,000	623,000,000	△ 3,000,000	△ 0.5
うわまち病院	基準内繰入金	381,000,000	105,000,000	276,000,000	262.9
	収益的収入（医業収益・他会計負担金）	253,000,000	0	253,000,000	皆増
	収益的収入（医業外収益・他会計負担金）	121,000,000	0	121,000,000	皆増
	収益的収入（医業外収益・他会計補助金）	7,000,000	0	7,000,000	皆増
	資本的収入（一般会計出資金）	0	105,000,000	△ 105,000,000	皆減
	合 計	381,000,000	105,000,000	276,000,000	262.9

地方公営企業法では、経費の負担の原則として「その経費は、当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てなければならない」と規定し、地方公営企業の独立採算制を義務付けている。

しかし、「その性質上当該地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費」及び「当該地方公営企業の性質上能率的な経営を行ってもなおその経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費」については、一般会計からの繰入れが認められており、救急医療の確保に要する経費、高度医療で採算をとることが困難な経費、企業債元金償還金などに充てられている。これらは、総務省が規定する繰入基準に基づく繰入金（以下「基準内繰入金」という。）である。

なお、これらの他に市独自で行っている繰入金（基準外繰入金）はなく、基準内繰入金の繰入れのみとなっている。

市民病院において、救急医療の確保に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）の減により、前年度に比べて300万円（0.5%）減少し、6億2,000万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は17.8パーセントとなっている。

うわまち病院において、企業債元金償還金に係る繰入金（基準内繰入金・資本的収入）が皆減したものの、救急医療の確保に要する経費に係る繰入金（基準内繰入金・収益的収入）、高度医療で採算をとることが困難な経費等に係る繰入金

(基準内繰入金・収益的収入)及び研究研修費等に係る繰入金(基準内繰入金・収益的収入)の皆増により、前年度に比べて2億7,600万円(262.9%)増加し、3億8,100万円となり、収益的収入及び資本的収入を合わせた総収入に占める割合は11.3パーセントとなっている。

一般会計繰入金の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計 繰 入 金 の 状 況

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 県 内 市 立 病 院 平 均
市 民 病 院	1床当たり一般会計繰入金	円 2,341,404	円 1,713,693	円 1,659,751	円 1,292,531	円 1,286,307	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 2,837	円 2,096	円 2,048	円 1,611	円 1,629	-
う わ ま ち 病 院	1床当たり一般会計繰入金	円 1,417,266	円 1,357,314	円 1,165,468	円 251,799	円 913,669	-
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 1,486	円 1,436	円 1,244	円 272	円 1,001	-
両 病 院 合 計	1床当たり一般会計繰入金	円 1,912,744	円 1,548,387	円 1,430,478	円 809,789	円 1,113,459	千円 3,839
	市民1人当たり一般会計繰入金	円 4,323	円 3,532	円 3,293	円 1,882	円 2,631	円 7,023

- (注) 1 病床数は許可病床数としており、市民の人口は各年度末における推計人口を基にしている。
- 2 県内市立病院平均とは、神奈川県内の横浜市と川崎市を除く次の7市立病院の平均である。(平塚市民病院・藤沢市民病院・小田原市立病院・茅ヶ崎市立病院・三浦市立病院・厚木市立病院・大和市立病院)
- 3 県内市立病院平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値を基にしている。

両病院合計の一般会計繰入金の状況は、許可病床1床当たり一般会計繰入金は111万円となり、市民1人当たり一般会計繰入金は2,631円となっている。

なお、令和2年度県内市立病院平均に比べていずれも下回っている。

3 協会との主な取引状況

当年度の協会との主な取引状況は次表のとおりである。

協会との主な取引状況

(単位：円)

	取引の内容	取引金額	期末残高
市民病院	診断書等手数料の支払い	14,409,436	(未払金)7,789,760
	臨床研修費等補助金の支払い	5,707,000	(未払金)5,707,000
	インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金の支払い	24,000,000	0
	インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金の支払い	21,205,000	0
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の支払い	4,500,000	(未払金)4,500,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	2,449,278,000	(未払金)1,255,468,000
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	11,703,637	0
	指定管理者特例交付金の受取	98,341,081	(未収金)49,000,000
うわまち病院	診断書等手数料の支払い	17,086,027	(未払金)9,290,040
	臨床研修費等補助金の支払い	12,724,000	(未払金)12,724,000
	インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金の支払い	24,000,000	0
	新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金の支払い	39,000,000	(未払金)39,000,000
	新型コロナウイルス感染症患者等受入病床確保事業補助金の支払い	2,612,306,000	(未払金)1,992,520,000
	病院群輪番制救急医療謝礼金の支払い	15,979,091	0
	指定管理者負担金の受取	135,000,000	0

市民病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,440万円のほか、県などからの補助金等である。また、前年度及び当年度に協会において大幅な経常利益が生じたため、市と協会が協定に基づく協議を行い、減価償却費の一部に充当するものとして、協会から指定管理者特例交付金9,834万円を受け取っている。

うわまち病院において、市から協会への主な支払いは、診断書等手数料である指定管理料1,708万円のほか、県などからの補助金等である。また、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を協会が市に支払う指定管理者負担金1億3,500万円（前年度4億9,000万円）を受け取っている。

なお、前年度の指定管理者負担金には、いったん一般会計から繰り入れられた収益的収入に係る一般会計繰入金 3 億8,200万円の全額を一般会計へ繰り戻したことにより、うわまち病院事業予算において生じた支出と収入の差額 3 億8,200 万円が含まれている。

第4 財政状態について

1 病院事業会計全体

(1) 資産

当年度の資産構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

資 産 構 成 前 年 度 比 較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
		円	円	円	%
市民病院	固 定 資 産	5,054,260,395	5,357,831,076	△ 303,570,681	△ 5.7
	流 動 資 産	2,128,108,036	1,959,625,522	168,482,514	8.6
	資 産 合 計	7,182,368,431	7,317,456,598	△ 135,088,167	△ 1.8
うわまち病院	固 定 資 産	6,385,876,041	6,506,421,868	△ 120,545,827	△ 1.9
	流 動 資 産	4,794,535,441	4,262,148,649	532,386,792	12.5
	資 産 合 計	11,180,411,482	10,768,570,517	411,840,965	3.8
合 計	固 定 資 産	11,440,136,436	11,864,252,944	△ 424,116,508	△ 3.6
	流 動 資 産	6,922,643,477	6,221,774,171	700,869,306	11.3
	資 産 合 計	18,362,779,913	18,086,027,115	276,752,798	1.5

(注) 総合計の固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	17,928,864,324	17,125,034,336	803,829,988	4.7
減 損 損 失 累 計 額	375,853,132	371,806,925	4,046,207	1.1

当年度の資産合計は、前年度に比べて2億7,675万円（1.5%）増加し、183億6,277万円となった。

(2) 負債・資本

当年度の負債・資本構成を前年度と比較すると次表のとおりである。

負債・資本構成前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率		
市民病院	負 債	固 定 負 債	円 1,120,300,098	円 1,261,630,875	円 △ 141,330,777	% △ 11.2	
		流 動 負 債	1,550,110,778	1,614,213,721	△ 64,102,943	△ 4.0	
		繰 延 収 益	184,769,280	174,446,116	10,323,164	5.9	
		(負 債 合 計)	2,855,180,156	3,050,290,712	△ 195,110,556	△ 6.4	
	資 本	資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0	
		剰 余 金	△ 5,643,167,918	△ 5,703,190,307	60,022,389	△ 1.1	
		(資 本 合 計)	4,327,188,275	4,267,165,886	60,022,389	1.4	
	負債・資本合計		7,182,368,431	7,317,456,598	△ 135,088,167	△ 1.8	
	うわまち病院	負 債	固 定 負 債	2,199,078,215	2,378,188,420	△ 179,110,205	△ 7.5
			流 動 負 債	2,281,870,812	1,703,911,918	577,958,894	33.9
繰 延 収 益			551,517,260	593,602,003	△ 42,084,743	△ 7.1	
(負 債 合 計)			5,032,466,287	4,675,702,341	356,763,946	7.6	
資 本		資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0	
		剰 余 金	3,352,345,195	3,297,268,176	55,077,019	1.7	
		(資 本 合 計)	6,147,945,195	6,092,868,176	55,077,019	0.9	
負債・資本合計		11,180,411,482	10,768,570,517	411,840,965	3.8		
合 計		負 債	固 定 負 債	3,319,378,313	3,639,819,295	△ 320,440,982	△ 8.8
			流 動 負 債	3,831,981,590	3,318,125,639	513,855,951	15.5
	繰 延 収 益		736,286,540	768,048,119	△ 31,761,579	△ 4.1	
	(負 債 合 計)		7,887,646,443	7,725,993,053	161,653,390	2.1	
	資 本	資 本 金	12,765,956,193	12,765,956,193	0	0.0	
		剰 余 金	△ 2,290,822,723	△ 2,405,922,131	115,099,408	△ 4.8	
		(資 本 合 計)	10,475,133,470	10,360,034,062	115,099,408	1.1	
	負債・資本合計		18,362,779,913	18,086,027,115	276,752,798	1.5	

(注) 総合計の繰延収益は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
収 益 化 累 計 額	円 1,341,774,958	円 1,277,969,379	円 63,805,579	% 5.0

当年度の負債・資本合計は、前年度に比べて2億7,675万円（1.5%）増加し、183億6,277万円となった。当年度の負債合計は、前年度に比べて1億6,165万円（2.1%）増加し78億8,764万円となり、当年度の資本合計は、前年度に比べて1億1,509万円（1.1%）増加し104億7,513万円となった。

2 市民病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

市民病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	5,054,260,395	5,357,831,076	△ 303,570,681	△ 5.7
有 形 固 定 資 産	5,050,579,095	5,354,149,776	△ 303,570,681	△ 5.7
土 地	1,149,507,317	1,153,553,524	△ 4,046,207	△ 0.4
建 物	3,162,573,742	3,399,126,674	△ 236,552,932	△ 7.0
構 築 物	21,015,048	24,125,334	△ 3,110,286	△ 12.9
器 具 及 び 備 品	713,302,988	777,344,244	△ 64,041,256	△ 8.2
建 設 仮 勘 定	4,180,000	0	4,180,000	皆増
無 形 固 定 資 産	3,681,300	3,681,300	0	0.0
電 話 加 入 権	3,681,300	3,681,300	0	0.0
流 動 資 産	2,128,108,036	1,959,625,522	168,482,514	8.6
現 金 預 金	762,118,044	858,722,717	△ 96,604,673	△ 11.2
未 収 金	1,369,192,643	1,103,993,049	265,199,594	24.0
未 収 収 益	175	170	5	2.9
前 払 費 用	3,578	3,578	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 3,206,404	△ 3,093,992	△ 112,412	3.6
資 産 合 計	7,182,368,431	7,317,456,598	△ 135,088,167	△ 1.8

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	1,120,300,098	1,261,630,875	△ 141,330,777	△ 11.2
企 業 債	1,103,008,836	1,236,015,922	△ 133,007,086	△ 10.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,103,008,836	1,236,015,922	△ 133,007,086	△ 10.8
引 当 金	17,291,262	25,614,953	△ 8,323,691	△ 32.5
退職給付引当金	17,291,262	25,614,953	△ 8,323,691	△ 32.5
流 動 負 債	1,550,110,778	1,614,213,721	△ 64,102,943	△ 4.0
企 業 債	252,007,086	297,106,534	△ 45,099,448	△ 15.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	252,007,086	297,106,534	△ 45,099,448	△ 15.2
未 払 金	1,292,572,740	1,311,029,439	△ 18,456,699	△ 1.4
未 払 費 用	862,639	930,093	△ 67,454	△ 7.3
引 当 金	1,995,513	2,197,655	△ 202,142	△ 9.2
賞 与 引 当 金	1,651,030	1,821,311	△ 170,281	△ 9.3
法定福利費引当金	344,483	376,344	△ 31,861	△ 8.5
預 り 金	2,672,800	2,950,000	△ 277,200	△ 9.4
繰 延 収 益	184,769,280	174,446,116	10,323,164	5.9
長 期 前 受 金	184,769,280	174,446,116	10,323,164	5.9
受 贈 財 産 評 価 額	1,840,413	2,351,316	△ 510,903	△ 21.7
補 助 金	181,922,862	171,088,795	10,834,067	6.3
そ の 他 長 期 前 受 金	1,006,005	1,006,005	0	0.0
負 債 合 計	2,855,180,156	3,050,290,712	△ 195,110,556	△ 6.4
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
資 本 金	9,970,356,193	9,970,356,193	0	0.0
固 有 資 本 金	67,543,193	67,543,193	0	0.0
繰 入 資 本 金	9,883,361,000	9,883,361,000	0	0.0
組 入 資 本 金	19,452,000	19,452,000	0	0.0
剰 余 金	△ 5,643,167,918	△ 5,703,190,307	60,022,389	-
資 本 剰 余 金	2,021,047,536	2,021,047,536	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	15,191,000	15,191,000	0	0.0
補 助 金	17,300,000	17,300,000	0	0.0
寄 附 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
他 会 計 補 助 金	1,987,556,536	1,987,556,536	0	0.0
欠 損 金	7,664,215,454	7,724,237,843	△ 60,022,389	△ 0.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	7,664,215,454	7,724,237,843	△ 60,022,389	△ 0.8
資 本 合 計	4,327,188,275	4,267,165,886	60,022,389	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計	7,182,368,431	7,317,456,598	△ 135,088,167	△ 1.8

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	12,483,321,750	12,011,116,677	472,205,073	3.9
減 損 損 失 累 計 額	375,853,132	371,806,925	4,046,207	1.1

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	436,867,611	411,298,775	25,568,836	6.2

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて1億3,508万円（1.8%）減少し、71億8,236万円となった。

固定資産は、前年度に比べて3億357万円（5.7%）減少し、50億5,426万円となった。これは主に、建物が市民病院健康管理センター空調設備改修工事等により増加し、器具及び備品が一般撮影システムの取得等により増加したものの、土地が旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地の減損損失により減少し、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有形固定資産明細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	1,153,553,524	0	4,046,207 (4,046,207)	-	1,149,507,317
建物	3,399,126,674	82,968,262	0	319,521,194	3,162,573,742
構築物	24,125,334	0	0	3,110,286	21,015,048
器具及び備品	777,344,244	158,226,670	3,634,717	218,633,209	713,302,988
建設仮勘定	0	4,180,000	0	-	4,180,000
計	5,354,149,776	245,374,932	7,680,924 (4,046,207)	541,264,689	5,050,579,095

(注) 1 当年度増加・減少額の主な内訳

増加額

建物	市民病院健康管理センター空調設備改修工事	42,968,262円
	市民病院中央監視装置改修工事	40,000,000円
器具及び備品	一般撮影システム	18,181,818円
	診断用X線装置	12,795,000円
	マンモグラフィ読影診断装置	11,480,000円
建設仮勘定	横須賀市立市民病院外壁調査業務委託	4,180,000円

減少額

器具及び備品	手術用顕微鏡	755,500円
	セントラルモニタ	599,000円
	X線一般撮影装置	500,000円

2 当年度減少額欄の（ ）書きの金額は内書きであり、減損損失計上額を示す。

当年度減損損失計上額の内訳

土地	旧太田和医師公舎・看護師宿舎土地	4,046,207円
----	------------------	------------

なお、市民病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
本館 (西棟) 鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階地上7階建	25,677.59	昭和59年 (1984年) 3月
本館 (中央棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上5階建		
本館 (東棟) 鉄筋コンクリート造5階建		
健康管理センター 鉄骨造3階建	1,265.23	平成11年 (1999年) 10月

診療に係る主な病棟等施設である本館は、しゅん工年月が昭和59年3月となっており、本館 (東棟) については平成16年度、本館 (中央棟) については平成18年度までに大規模修繕を実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて1億6,848万円 (8.6%) 増加し、21億2,810万円となった。これは主に、現金預金が9,660万円減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が2億6,519万円増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は、医業収益に係るもの333万円となっている。医業収益に係る1年超滞納未収金の主なものは平成21年度以前の入院収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のある医業未収金は211万円であり、支払いがなかったものは122万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したものの0.5万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	2,113,735	3,024,135	△ 910,400	△ 30.1
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	1,222,790	459,710	763,080	166.0
合 計	3,336,525	3,483,845	△ 147,320	△ 4.2

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	3,093,992	117,852	5,440	0	3,206,404

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて1億9,511万円（6.4%）減少し、28億5,518万円となった。

固定負債は、前年度に比べて1億4,133万円（11.2%）減少し、11億2,030万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が1億3,300万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて6,410万円（4.0%）減少し、15億5,011万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額の固定負債から流動負債への振替額が償還額を下回ったことにより償還期限が1年以内である建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が4,509万円減少したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	25,614,953	0	0	8,323,691	17,291,262
賞 与 引 当 金	1,821,311	1,651,030	1,821,311	0	1,651,030
法定福利費引当金	376,344	344,483	376,344	0	344,483

（注）退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職給付金引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

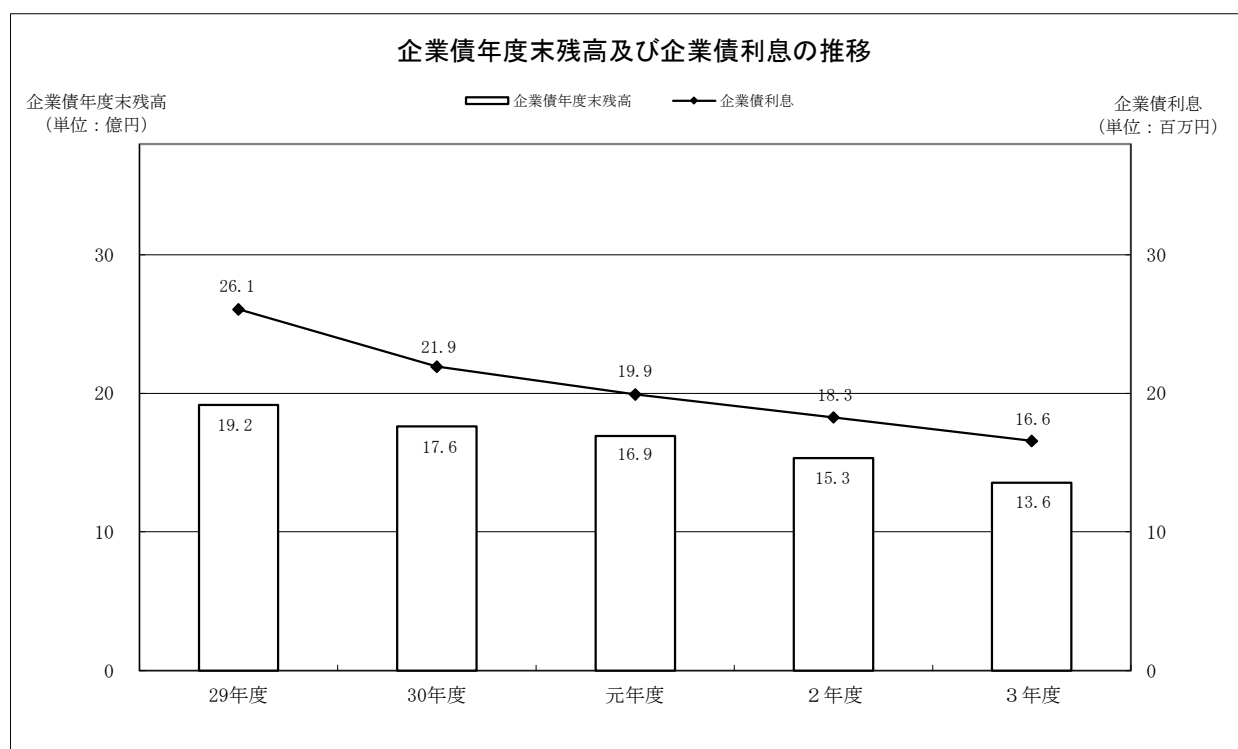
固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
29年度	1,915,901,921 (0)	100.0	244,200,000 (0)	100.0	693,291,882 (312,685,714)	100.0	26,067,864	100.0	1.22
30年度	1,761,498,222 (0)	91.9	208,100,000 (0)	85.2	362,503,699 (0)	52.3	21,918,268	84.1	1.19
元年度	1,692,681,779 (0)	88.3	245,200,000 (0)	100.4	314,016,443 (0)	45.3	19,920,132	76.4	1.15
2年度	1,533,122,456 (0)	80.0	125,700,000 (0)	51.5	285,259,323 (0)	41.1	18,273,999	70.1	1.13
3年度	1,355,015,922 (0)	70.7	119,000,000 (0)	48.7	297,106,534 (0)	42.9	16,564,820	63.5	1.15

(注) 1 () 書きの数値は内書きであり、退職手当債（その他の企業債）を示している。ただし、企業債利息及び平均利率については区分していない。

2 平均利率＝企業債利息÷企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて1億7,810万円（11.6%）減少し、13億5,501万円となった。これは、償還額が借入額を上回ったこ

とによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると7億795万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて170万円（9.4%）減少し、1,656万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は1.15パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると1.12パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
252,007,086	228,939,531	181,398,925	115,105,814	577,564,566	1,355,015,922

繰延収益は、前年度に比べて1,032万円（5.9%）増加し、1億8,476万円となった。これは主に、補助金を得て取得した償却資産の減価償却見合い分を収益化したものの、償却資産の取得のため、国・県からの資本的収入に係る新型コロナウイルス感染症関係補助金を長期前受金に計上したことにより、長期前受金が1,032万円増加したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて6,002万円（1.4%）増加し、43億2,718万円となった。

資本金は、前年度と同額の99億7,035万円となった。

剰余金は、前年度に比べて6,002万円増加し、マイナス56億4,316万円となった。これは、欠損金が当年度純利益により6,002万円減少したことによるものである。

病院事業会計全体の当年度未処理欠損金63億5,244万円（市民病院の当年度未処理欠損金76億6,421万円及びうわまち病院の当年度未処分利益剰余金13億1,176万円の合計）は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

3 うわまち病院

当年度の貸借対照表を前年度と比較すると次表のとおりである。

うわまち病院貸借対照表前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 資 産	6,385,876,041	6,506,421,868	△ 120,545,827	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	6,385,876,041	6,506,421,868	△ 120,545,827	△ 1.9
土 地	2,390,945,452	2,390,945,452	0	0.0
建 物	2,711,623,769	2,905,394,822	△ 193,771,053	△ 6.7
構 築 物	171,282,122	178,868,151	△ 7,586,029	△ 4.2
器 具 及 び 備 品	706,632,820	719,117,453	△ 12,484,633	△ 1.7
建 設 仮 勘 定	405,391,878	312,095,990	93,295,888	29.9
流 動 資 産	4,794,535,441	4,262,148,649	532,386,792	12.5
現 金 預 金	3,530,116,407	2,650,506,384	879,610,023	33.2
未 収 金	1,230,046,290	1,612,602,296	△ 382,556,006	△ 23.7
未 収 収 益	196	114	82	71.9
前 払 費 用	4,293	4,293	0	0.0
貸 倒 引 当 金	△ 937,529	△ 964,438	26,909	△ 2.8
前 払 金	35,305,784	0	35,305,784	皆増
資 産 合 計	11,180,411,482	10,768,570,517	411,840,965	3.8

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
固 定 負 債	2,199,078,215	2,378,188,420	△ 179,110,205	△ 7.5
企 業 債	2,181,786,953	2,352,573,466	△ 170,786,513	△ 7.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,181,786,953	2,352,573,466	△ 170,786,513	△ 7.3
引 当 金	17,291,262	25,614,954	△ 8,323,692	△ 32.5
退 職 給 付 引 当 金	17,291,262	25,614,954	△ 8,323,692	△ 32.5
流 動 負 債	2,281,870,812	1,703,911,918	577,958,894	33.9
企 業 債	203,386,513	202,217,615	1,168,898	0.6
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	203,386,513	202,217,615	1,168,898	0.6
未 払 金	2,069,929,484	1,492,607,566	577,321,918	38.7
未 払 費 用	775,131	827,963	△ 52,832	△ 6.4
引 当 金	7,228,834	7,639,154	△ 410,320	△ 5.4
賞 与 引 当 金	5,976,738	6,326,198	△ 349,460	△ 5.5
法 定 福 利 費 引 当 金	1,252,096	1,312,956	△ 60,860	△ 4.6
預 り 金	550,850	619,620	△ 68,770	△ 11.1
繰 延 収 益	551,517,260	593,602,003	△ 42,084,743	△ 7.1
長 期 前 受 金	551,517,260	593,602,003	△ 42,084,743	△ 7.1
受 贈 財 産 評 価 額	317,557,888	335,062,369	△ 17,504,481	△ 5.2
補 助 金	188,321,610	210,979,070	△ 22,657,460	△ 10.7
そ の 他 長 期 前 受 金	45,637,762	47,560,564	△ 1,922,802	△ 4.0
負 債 合 計	5,032,466,287	4,675,702,341	356,763,946	7.6
資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
繰 入 資 本 金	2,795,600,000	2,795,600,000	0	0.0
剰 余 金	3,352,345,195	3,297,268,176	55,077,019	1.7
資 本 剰 余 金	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	2,040,579,568	2,040,579,568	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,311,765,627	1,256,688,608	55,077,019	4.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,311,765,627	1,256,688,608	55,077,019	4.4
資 本 合 計	6,147,945,195	6,092,868,176	55,077,019	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	11,180,411,482	10,768,570,517	411,840,965	3.8

(注) 1 有形固定資産は、次表の減価償却累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
減 価 償 却 累 計 額	5,445,542,574	5,113,917,659	331,624,915	6.5

2 長期前受金は、次表の収益化累計額を差し引いた後の額である。

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
収 益 化 累 計 額	904,907,347	866,670,604	38,236,743	4.4

(1) 資産

当年度の資産合計は、前年度に比べて4億1,184万円（3.8%）増加し、111億8,041万円となった。

固定資産は、前年度に比べて1億2,054万円（1.9%）減少し、63億8,587万円となった。これは主に、建設仮勘定が横須賀市新市立病院新築工事等により増加したものの、建物等の償却資産が減価償却等により減少したことによるものである。

当年度の有形固定資産明細は次表のとおりである。

有 形 固 定 資 産 明 細

（単位：円）

資産の種類	前年度末 帳簿価額	当年度増加額	当年度減少額	当年度償却額	当年度末 帳簿価額
土地	2,390,945,452	0	0	-	2,390,945,452
建物	2,905,394,822	0	0	193,771,053	2,711,623,769
構築物	178,868,151	0	0	7,586,029	171,282,122
器具及び備品	719,117,453	143,555,200	1,288,600	154,751,233	706,632,820
建設仮勘定	312,095,990	93,295,888	0	-	405,391,878
計	6,506,421,868	236,851,088	1,288,600	356,108,315	6,385,876,041

（注）当年度増加・減少額の主な内訳

増加

器具及び備品	補助循環用カテーテル装置（2台）	20,110,000円
	心臓カテーテル検査装置（2台）	19,889,000円
	内視鏡マネジメントシステム	18,290,000円
	光干渉断層撮影装置	12,685,000円
	超音波機能付きジェット洗浄機	11,507,000円
建設仮勘定	横須賀市新市立病院建設工事	89,755,968円
	横須賀市新市立病院建設工事監理業務委託	3,491,423円

減少

器具及び備品	聴力検査ユニット	366,500円
	自動ジェット式超音波洗浄装置	334,650円
	心臓カテーテル検査装置（ポリグラフシステム）	312,500円

なお、うわまち病院の主な病棟等施設の状況は次表のとおりである。

主 な 病 棟 等 施 設 の 状 況

名 称 及 び 構 造	延床面積 (㎡)	しゅん工年月
北館 (外来棟) 鉄筋コンクリート造地下1階地上2階建	4,477.13	昭和41年 (1966年) 3月
本館 (中央病棟) 鉄筋コンクリート造7階建	7,312.25	昭和40年 (1965年) 3月
南館 (新病棟) 鉄筋コンクリート造5階建	6,987.14	平成18年 (2006年) 5月
西館 (管理棟) 鉄筋コンクリート造2階建	1,129.22	昭和56年 (1981年) 3月

診療に係る主な病棟等施設において、南館 (新病棟) を除く各病棟等は平成14年度に国から国立横須賀病院の経営移譲を受けた際に譲与を受けたものである。本館 (中央病棟) 及び北館 (外来棟) については、いずれも平成16年度までに大規模修繕は実施しているものの、老朽化が進んでいる。

流動資産は、前年度に比べて5億3,238万円 (12.5%) 増加し、47億9,453万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未収金が3億8,255万円減少したものの、現金預金が8億7,961万円増加したことによるものである。

1年超滞納未収金は医業収益に係るもの99万円となっている。これは主に、平成19年度以前の入院及び外来収益に係る医業未収金であり、その内訳は次表のとおりである。債務者が債務の一部を当年度中に支払った実績のあるものは1万円であり、支払いがなかったものは98万円である。

なお、医業未収金については、横須賀市病院事業条例に基づき医業債権の時効期間が経過したもの8万円の不納欠損処理が行われ、貸倒引当金を充当した。

医業収益に係る1年超滞納未収金前年度比較

区 分	当年度末残高	前年度末残高	比較増減	増減比率
	円	円	円	%
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のある医業未収金	12,460	17,860	△ 5,400	△ 30.2
債務者が債務の一部を1年以内（当年度中）に支払った実績のない医業未収金	987,050	1,094,160	△ 107,110	△ 9.8
合 計	999,510	1,112,020	△ 112,510	△ 10.1

当年度の貸倒引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

(単位：円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目的使用	そ の 他	
貸倒引当金	964,438	54,091	81,000	0	937,529

(2) 負債

当年度の負債合計は、前年度に比べて3億5,676万円（7.6%）増加し、50億3,246万円となった。

固定負債は、前年度に比べて1億7,911万円（7.5%）減少し、21億9,907万円となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額（流動負債）への振替額が借入額を上回ったことにより、建設改良費等の財源に充てるための企業債の残高が1億7,078万円減少したことによるものである。

流動負債は、前年度に比べて5億7,795万円（33.9%）増加し、22億8,187万円となった。これは主に、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の未払金が5億7,732万円増加したことによるものである。

当年度の退職給付引当金、賞与引当金及び法定福利費引当金に係る引当金明細は次表のとおりである。

引 当 金 明 細

（単位：円）

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当 年 度 減 少 額		当年度末残高
			目 的 使 用	そ の 他	
退職給付引当金	25,614,954	0	0	8,323,692	17,291,262
賞 与 引 当 金	6,326,198	5,976,738	6,326,198	0	5,976,738
法定福利費引当金	1,312,956	1,252,096	1,312,956	0	1,252,096

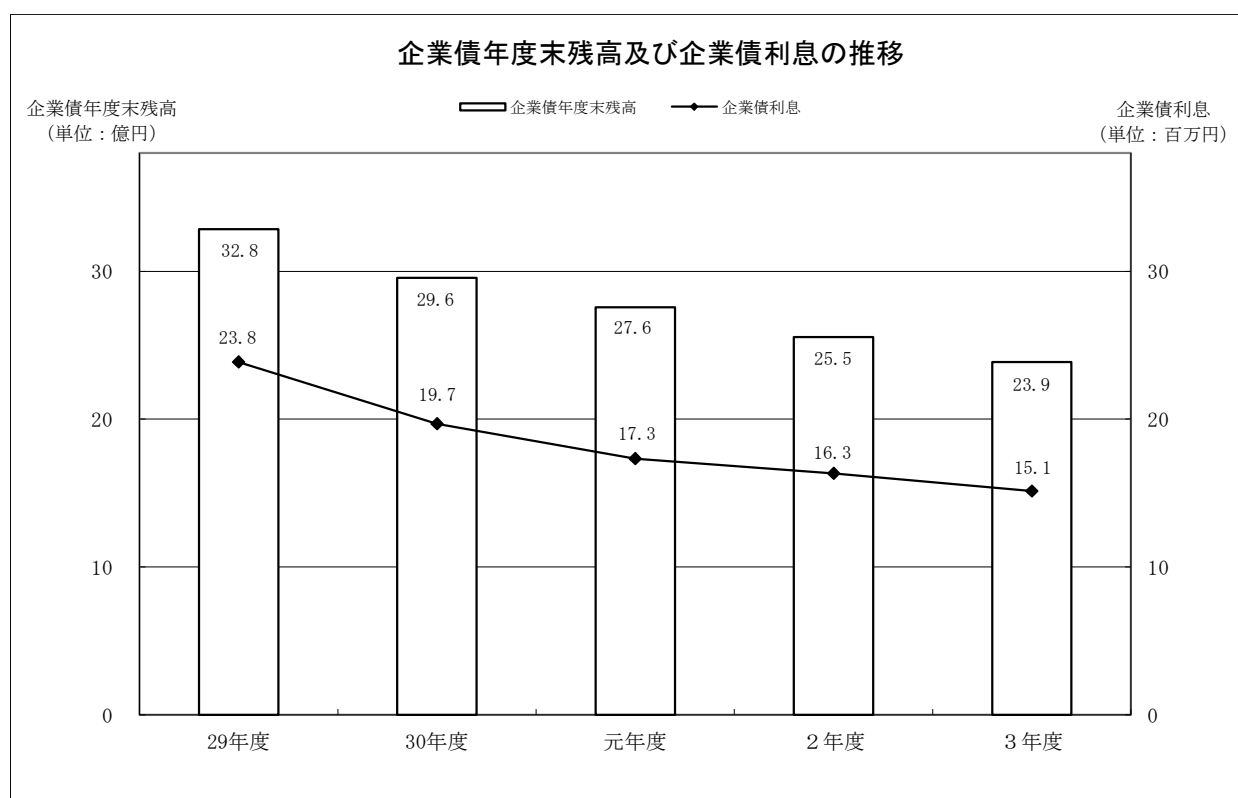
（注）退職給付引当金の当年度減少額のその他は、退職給付金引当金の残額と当年度末における退職給付金引当金所要額との差額を収益として戻入したものである。

固定負債及び流動負債に計上されている企業債の合計及び企業債利息の推移を示すと次の表及びグラフのとおりである。

企業債及び企業債利息の推移

区分	年度末残高	指数	借入額	指数	償還額	指数	企業債利息	指数	平均利率
	円		円		円		円		%
29年度	3,284,234,863	100.0	0	-	371,645,402	100.0	23,849,585	100.0	0.69
30年度	2,955,786,448	90.0	0	-	328,448,415	88.4	19,688,433	82.6	0.63
元年度	2,755,856,581	83.9	0	-	199,929,867	53.8	17,330,277	72.7	0.61
2年度	2,554,791,081	77.8	0	-	201,065,500	54.1	16,322,339	68.4	0.61
3年度	2,385,173,466	72.6	32,600,000	-	202,217,615	54.4	15,132,055	63.4	0.61

(注) 平均利率 = 企業債利息 ÷ 企業債平均年度末残高



当年度の企業債年度末残高は、前年度に比べて1億6,961万円(6.6%)減少し、23億8,517万円となった。これは、償還額が借入額を上回った

ことによるものである。また、当年度企業債年度末残高のうち、後年度の一般会計負担分は、当年度の繰入基準を基にすると12億3,124万円となる。

企業債利息は、前年度に比べて119万円（7.3%）減少し、1,513万円となった。また、企業債利息の平均利率は、当年度は0.61パーセントとなっている。なお、当年度企業債年度末残高に対する加重平均により利率を試算すると0.60パーセントとなる。

なお、企業債の償還予定は次表のとおりである。

企 業 債 償 還 予 定

（単位：円）

1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超	合計
203,386,513	201,009,126	173,977,810	175,094,966	1,631,705,051	2,385,173,466

繰延収益は、前年度に比べて4,208万円（7.1%）減少し、5億5,151万円となった。これは主に、補助金等を得て取得した償却資産の減価償却及び除却見合い分を収益化したことに伴い、長期前受金が4,208万円減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度の資本合計は、前年度に比べて5,507万円（0.9%）増加し、61億4,794万円となった。

資本金は、前年度と同額の27億9,560万円となった。

剰余金は、前年度に比べて5,507万円（1.7%）増加し、33億5,234万円となった。これは、利益剰余金が当年度純利益により5,507万円増加したことによるものである。

※ 重要な会計方針に係る事項

当年度の重要な会計方針に係る事項を前年度と比較すると次表のとおりである。

当 年 度	前 年 度
<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>ア 減価償却の方法 定額法</p> <p>イ 減価償却の開始時期 事業の用に供した日の属する月から</p> <p>ウ 主な耐用年数</p> <p> 建物 6～47年</p> <p> 構築物 10～50年</p> <p> 器具及び備品 4～20年</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。ただし、うわまち病院事業における新市立病院建設事業に従事する職員の退職手当について、一般会計負担とすることとしているため、当該金額については退職給付引当金計上額から除いている。</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 賞与引当金に対応する額を計上している。</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。</p>	<p>1 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>2 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金</p> <p> 同左</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p> 同左</p> <p>(4) 法定福利費引当金</p> <p> 同左</p> <p>3 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p> 同左</p>

第5 キャッシュ・フローの状況について

当年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

病院事業会計全体キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,205,583	676,275,389	1,038,930,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 584,476,084	△ 656,774,906	72,298,822
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 347,724,149	△ 246,185,823	△ 101,538,326
4 資金増加額	783,005,350	△ 226,685,340	1,009,690,690
5 資金期首残高	3,509,229,101	3,735,914,441	△ 226,685,340
6 資金期末残高	4,292,234,451	3,509,229,101	783,005,350

当年度における病院事業会計全体の資金は、前年度に比べて7億8,300万円(22.3%)増加し、当年度末には42億9,223万円となった。

業務活動において17億1,520万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動において5億8,447万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動により3億4,772万円減少した結果、7億8,300万円の資金増となった。

市民病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益又は当年度純損失(△)	60,022,389	△ 328,468,230	388,490,619
減価償却費	541,264,689	556,731,801	△ 15,467,112
資産減耗費	3,634,717	1,881,195	1,753,522
減損損失	4,046,207	7,283,172	△ 3,236,965
貸倒引当金の増減額(減少：△)	112,412	△ 1,006,534	1,118,946
退職給付引当金の減少額	△ 8,323,691	△ 2,641,711	△ 5,681,980
賞与引当金の減少額	△ 170,281	△ 137,238	△ 33,043
法定福利費引当金の減少額	△ 31,861	△ 31,496	△ 365
長期前受金戻入額	△ 25,568,836	△ 16,663,766	△ 8,905,070
受取利息	△ 25,614	△ 30,496	4,882
支払利息及び企業債取扱諸費	16,564,820	18,273,999	△ 1,709,179
未収金の増加額	△ 265,199,594	△ 1,025,180,174	759,980,580
未払金の増加額	51,713,181	1,223,929,344	△ 1,172,216,163
その他流動負債等の減少額	△ 277,200	0	△ 277,200
小計	377,761,338	433,939,866	△ 56,178,528
利息の受取額	25,609	30,777	△ 5,168
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 16,632,274	△ 18,301,848	1,669,574
業務活動によるキャッシュ・フロー	361,154,673	415,668,795	△ 54,514,122
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 315,544,812	△ 311,437,104	△ 4,107,708
補助金による収入	35,892,000	19,065,000	16,827,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 279,652,812	△ 292,372,104	12,719,292
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	119,000,000	125,700,000	△ 6,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 297,106,534	△ 285,259,323	△ 11,847,211
他会計からの出資による収入	0	9,439,000	△ 9,439,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 178,106,534	△ 150,120,323	△ 27,986,211
4 資金減少額	△ 96,604,673	△ 26,823,632	△ 69,781,041
5 資金期首残高	858,722,717	885,546,349	△ 26,823,632
6 資金期末残高	762,118,044	858,722,717	△ 96,604,673

当年度における市民病院の資金は、前年度に比べて9,660万円（11.2%）減少し、当年度末には7億6,211万円となった。

業務活動で資金は3億6,115万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で2億7,965万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で1億7,810万円減少した結果、9,660万円の資金減となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて5,451万円（13.1%）減の3億6,115万円となった。これは主に、未収金の増加額2億6,519万円があったものの、当年度純利益6,002万円を計上し、減価償却費5億4,126万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて1,271万円（4.4%）減の2億7,965万円となった。これは主に、有形固定資産の取得（市民病院健康管理センター空調設備改修工事等の建物改修や一般撮影システム等の医療機器購入など）による支出3億1,554万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は1億7,810万円となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1億1,900万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億9,710万円があったことによるものである。

うわまち病院キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	55,077,019	26,275,350	28,801,669
減価償却費	356,108,315	354,779,627	1,328,688
資産減耗費	1,288,600	1,099,108	189,492
貸倒引当金の減少額	△ 26,909	△ 195,099	168,190
退職給付引当金の減少額	△ 8,323,692	△ 2,641,710	△ 5,681,982
賞与引当金の増減額(減少：△)	△ 349,460	2,983,442	△ 3,332,902
法定福利費引当金の増減額(減少：△)	△ 60,860	612,330	△ 673,190
長期前受金戻入額	△ 42,084,743	△ 37,400,196	△ 4,684,547
受取利息	△ 144,527	△ 143,811	△ 716
支払利息及び企業債取扱諸費	15,132,055	16,322,339	△ 1,190,284
未収金の増減額(増加：△)	382,556,006	△ 1,516,047,962	1,898,603,968
未払金の増加額	609,988,318	1,430,931,664	△ 820,943,346
その他流動負債等の増減額(減少：△)	△ 68,770	224,200	△ 292,970
小計	1,369,091,352	276,799,282	1,092,292,070
利息の受取額	144,445	144,314	131
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,184,887	△ 16,337,002	1,152,115
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,354,050,910	260,606,594	1,093,444,316
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 304,823,272	△ 396,078,802	91,255,530
補助金による収入	0	31,676,000	△ 31,676,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,823,272	△ 364,402,802	59,579,530
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,600,000	0	32,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 202,217,615	△ 201,065,500	△ 1,152,115
他会計からの出資による収入	0	105,000,000	△ 105,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,617,615	△ 96,065,500	△ 73,552,115
4 資金増減額(減少：△)	879,610,023	△ 199,861,708	1,079,471,731
5 資金期首残高	2,650,506,384	2,850,368,092	△ 199,861,708
6 資金期末残高	3,530,116,407	2,650,506,384	879,610,023

当年度におけるうわまち病院の資金は、前年度に比べて8億7,961万円(33.2%)増加し、当年度末には35億3,011万円となった。

業務活動で資金は13億5,405万円増加し、有形固定資産の取得による支出等の投資活動で3億482万円減少し、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等の財務活動で1億6,961万円減少した結果、8億7,961万円の資金増となっている。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動の結果増加した資金は、前年度に比べて10億9,344万円(419.6%)増の13億5,405万円となった。これは主に、当年度純利益5,507万円を計上し、減価償却費3億5,610万円があり、未収金の減少額3億8,255万円があり、未払金の増加額6億998万円があったことによるものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は、前年度に比べて5,957万円(16.3%)減の3億482万円となった。これは、有形固定資産の取得(補助循環用カテーテル装置等の医療機器購入や横須賀市新市立病院建設工事等の新市立病院建設事業など)による支出3億482万円があったことによるものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果減少した資金は、前年度に比べて7,355万円(76.6%)増の1億6,961万円となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入3,260万円があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出2億221万円があったことによるものである。

第6 経営分析比率について

経営分析比率の推移は次表のとおりである。

経営分析比率の推移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均	算 式	
市民病院	構成比率	70.1	72.4	72.1	60.7	62.8	33.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$	
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	101.0	95.2	91.4	93.9	89.7	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	84.4	190.7	233.7	121.4	137.3	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	10,515	9,833	9,268	8,714	8,084	20,490	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$
うわまち病院	構成比率	65.2	68.0	69.6	62.1	59.9	33.2	$\frac{\text{資本合計} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (注) 1}} \times 100$	
	財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	72.1	70.1	70.5	71.8	71.8	84.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
		流動比率 (%)	834.3	1,335.1	1,161.1	250.1	210.1	190.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	その他	1床当たり有形固定資産 (千円)	10,222	9,713	9,489	9,120	8,608	20,490	$\frac{\text{償却資産}}{\text{許可病床数}}$

(注) 1 総資本 = 負債 + 資本

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(市立病院平均)から引用している。

1 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の健全性が高いとされている。市民病院は、当年度は自己資本が増加し、総資本が減少したため、前年度に比べて2.1ポイント上昇し62.8パーセントとなり、令和2年度全国平均より29.6ポイント上回った。うわまち病院は、当年度は自己資本の増加割合を総資本の増加割合が上回ったため、前年度に比べて2.2ポイント下降し59.9パーセントとなったが、令和2年度全国平均より26.7ポイント上回った。

2 固定資産対長期資本比率

固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100パーセント以下であることが望ましいとされている。市民病院は、当年度は固定資産の減少割合が長期資本の減少割合を上回ったため、前年度に比べて4.2ポイント下降し89.7パーセントとなったが、令和2年度全国平均より5.5ポイント上回った。うわまち病院は、前年度と同率の71.8パーセントとなり、令和2年度全国平均より12.4ポイント下回った。

3 流動比率

短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払能力がある。市民病院は、当年度は未収金の増などにより流動資産が増加し、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち1年以内償還予定額の減などにより流動負債が減少したため、前年度に比べて15.9ポイント上昇し137.3パーセントとなったが、令和2年度全国平均より52.9ポイント下回った。うわまち病院は、未収金の増などによる流動資産の増加割合を未払金の増などによる流動負債の増加割合が上回ったため、前年度に比べて40.0ポイント下降し210.1パーセントとなったが、令和2年度全国平均より19.9ポイント上回った。

4 1床当たりの有形固定資産

償却資産を許可病床数で除したもので、1床当たりの医療施設や医療機器等の充実度を示す一方でそれらの償却の状況（施設等の老朽化など）を表している。市民病院は、当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて63万円減少し808万円となり、令和2年度全国平均より1,240万円下回った。うわまち病院も当年度は償却などにより償却資産が減少しているため、前年度に比べて51万円減少し860万円となり、令和2年度全国平均より1,188万円下回った。

第7 指定管理者による両病院の運営状況について

決算の審査に当たり、両病院が指定管理者制度を導入していることで病院運営状況の把握が難しくなっているため、医事統計等に記載された診療収益や患者数の推移等を検証することにより運営状況の把握の一助とする。

1 診療収益の推移

入院収益及び外来収益の推移は次表のとおりである。

入院収益及び外来収益の推移

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
市民病院	入院収益	5,321,352,306	5,449,657,023	4,993,694,041	4,779,318,921	4,534,994,830
	(指数)	100.0	102.4	93.8	89.8	85.2
	外来収益	2,200,309,868	2,133,213,719	2,111,175,703	1,908,572,291	1,762,407,380
	(指数)	100.0	97.0	95.9	86.7	80.1
	合計	7,521,662,174	7,582,870,742	7,104,869,744	6,687,891,212	6,297,402,210
	(指数)	100.0	100.8	94.5	88.9	83.7
うわまち病院	入院収益	8,189,991,690	8,177,370,866	8,425,853,133	7,587,345,681	8,325,153,877
	(指数)	100.0	99.8	102.9	92.6	101.7
	外来収益	2,210,766,900	2,222,049,793	2,291,446,119	2,235,503,597	2,410,905,986
	(指数)	100.0	100.5	103.6	101.1	109.1
	合計	10,400,758,590	10,399,420,659	10,717,299,252	9,822,849,278	10,736,059,863
	(指数)	100.0	100.0	103.0	94.4	103.2

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は令和元年度から引き続き減少している。これは、入院診療単価が増加しているものの、入院患者数が減少しているためである。

また、外来収益は平成30年度から引き続き減少している。これは、外来診療単価が増加しているものの、外来患者数が減少しているためである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に減少したが、当年度は増加に転じた。これは、入院患者数が減少したものの、入院診療単価が引き続き増加しているためである。

また、外来収益は前年度に減少したが、当年度は増加に転じた。これは、外来

診療単価は減少したものの、外来患者数が増加したためである。

入院収益及び外来収益を前年度と比較すると次表のとおりである。

入院収益及び外来収益前年度比較

区 分		当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率	
市民病院	入院	収 益	円 4,534,994,830	円 4,779,318,921	円 △ 244,324,091	% △ 5.1
		患 者 数	人 66,696	人 73,853	人 △ 7,157	% △ 9.7
		診 療 単 価	円 67,995	円 64,714	円 3,281	% 5.1
	外来	収 益	円 1,762,407,380	円 1,908,572,291	円 △ 146,164,911	% △ 7.7
		患 者 数	人 126,028	人 136,545	人 △ 10,517	% △ 7.7
		診 療 単 価	円 13,984	円 13,978	円 6	% 0.0
うわまち病院	入院	収 益	円 8,325,153,877	円 7,587,345,681	円 737,808,196	% 9.7
		患 者 数	人 93,964	人 94,114	人 △ 150	% △ 0.2
		診 療 単 価	円 88,599	円 80,619	円 7,980	% 9.9
	外来	収 益	円 2,410,905,986	円 2,235,503,597	円 175,402,389	% 7.8
		患 者 数	人 130,039	人 114,849	人 15,190	% 13.2
		診 療 単 価	円 18,540	円 19,465	円 △ 925	% △ 4.8

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

市民病院において、入院収益は前年度に比べて2億4,432万円(5.1%)減少し、45億3,499万円となった。これは、入院診療単価が3,281円(5.1%)増加したものの、入院患者数が7,157人(9.7%)減少したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1億4,616万円(7.7%)減少し、17億6,240万円となった。これは、外来診療単価が6円(0.0%)増加したものの、外来患者数が10,517人(7.7%)減少したことによるものである。

うわまち病院において、入院収益は前年度に比べて7億3,780万円(9.7%)増加し、83億2,515万円となった。これは、入院患者数が150人(0.2%)減少したものの、入院診療単価が7,980円(9.9%)増加したことによるものである。

また、外来収益は、前年度に比べて1億7,540万円（7.8%）増加し、24億1,090万円となった。これは、外来診療単価が925円（4.8%）減少したものの、外来患者数が15,190人（13.2%）増加したことによるものである。

2 診療単価の推移

入院診療単価及び外来診療単価の推移は次表のとおりである。

入院診療単価及び外来診療単価の推移

(単位：円)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院診療単価	60,119	61,007	58,874	64,714	67,995	59,138
	(指 数)	100.0	101.5	97.9	107.6	113.1	-
	外来診療単価	12,742	12,404	12,956	13,978	13,984	16,938
	(指 数)	100.0	97.3	101.7	109.7	109.7	-
	患者1人当たり単価	28,797	29,019	28,675	31,787	32,676	32,672
	(指 数)	100.0	100.8	99.6	110.4	113.5	-
うわまち病院	入院診療単価	75,665	73,077	72,930	80,619	88,599	59,138
	(指 数)	100.0	96.6	96.4	106.5	117.1	-
	外来診療単価	15,075	15,596	16,629	19,465	18,540	16,938
	(指 数)	100.0	103.5	110.3	129.1	123.0	-
	患者1人当たり単価	40,804	40,883	42,306	47,008	47,928	32,672
	(指 数)	100.0	100.2	103.7	115.2	117.5	-

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の入院診療単価は、当年度は67,995円と増加し、令和2年度全国平均に比べて8,857円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は13,984円と増加したが、令和2年度全国平均に比べて2,954円下回っている。

うわまち病院の入院診療単価は、当年度は88,599円と増加し、令和2年度全国平均に比べて29,461円上回っている。

また、外来診療単価は、当年度は18,540円と減少したが、令和2年度全国平均に比べて1,602円上回っている。

3 患者数の推移

入院患者数及び外来患者数の推移は次表のとおりである。

入院患者数及び外来患者数の推移

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	2 年 度 全 国 平 均
市民病院	入院患者数 (人)	88,513	89,329	84,820	73,853	66,696	-
	(指 数)	100.0	100.9	95.8	83.4	75.4	-
	外来患者数 (人)	172,686	171,976	162,950	136,545	126,028	-
	(指 数)	100.0	99.6	94.4	79.1	73.0	-
	合 計 (人)	261,199	261,305	247,770	210,398	192,724	-
	(指 数)	100.0	100.0	94.9	80.6	73.8	-
	入院外来患者比率 (%)	195.1	192.5	192.1	184.9	189.0	168.2
外来診療日数 (日)	293	292	290	293	293	-	
うわまち病院	入院患者数 (人)	108,240	111,900	115,534	94,114	93,964	-
	(指 数)	100.0	103.4	106.7	86.9	86.8	-
	外来患者数 (人)	146,656	142,472	137,796	114,849	130,039	-
	(指 数)	100.0	97.1	94.0	78.3	88.7	-
	合 計 (人)	254,896	254,372	253,330	208,963	224,003	-
	(指 数)	100.0	99.8	99.4	82.0	87.9	-
	入院外来患者比率 (%)	135.5	127.3	119.3	122.0	138.4	168.2
外来診療日数 (日)	293	292	290	293	293	-	

(注) 1 入院外来患者比率 = 外来患者数 ÷ 入院患者数

2 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値（400床以上500床未満規模の自治体病院平均）から引用している。

市民病院の入院患者数は令和元年度から引き続き減少している。また、外来患者数は平成30年度から引き続き減少している。入院外来患者比率は年々低下していたが増加に転じ、当年度は入院患者数の減少割合が外来患者数の減少割合を上回ったため189.0パーセントとなった。令和2年度全国平均と比べると20.8ポイント上回り外来患者数の割合が高くなっている。

うわまち病院の入院患者数は、令和2年度から引き続き減少している。また、

外来患者数は減少傾向であったが、当年度は増加に転じた。入院外来患者比率は増加傾向であり、当年度は入院患者数が減少し、外来患者数が増加したため138.4パーセントとなった。令和2年度全国平均と比べると29.8ポイント下回り入院患者数の割合が高くなっている。

なお、令和2年の新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、両病院とも、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行っている。また、神奈川県からの要請により、新型コロナウイルス感染症の入院患者の受入状況にかかわらず、常時一定数の新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べて空床数が多くなっている。

1日当たり入院患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり入院患者数の推移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均	
市民病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	242.5	244.7	231.3	202.3	182.7	-
		(指数)	100.0	100.9	95.4	83.4	75.3	-
		病床利用率(%)	50.9	51.4	48.6	42.5	38.4	68.4
		(指数)	100.0	101.0	95.5	83.5	75.4	-
		平均在院日数(日)	14.2	14.1	14.4	14.1	13.2	12.5
	(指数)	100.0	99.3	101.4	99.3	93.0	-	
	感染症病床	1日当たり入院患者数(人)	0.0	0.0	0.5	0.0	0.0	-
		(指数)	-	-	-	-	-	-
		病床利用率(%)	0.0	0.0	7.8	0.0	0.0	18.8
		(指数)	-	-	-	-	-	-
うわまち病院	一般病床	1日当たり入院患者数(人)	282.4	273.1	273.9	230.6	242.1	-
		(指数)	100.0	96.7	97.0	81.7	85.7	-
		病床利用率(%)	77.0	77.4	74.6	62.8	66.0	68.4
		(指数)	100.0	100.5	96.9	81.6	85.7	-
		平均在院日数(日)	10.7	10.7	11.2	13.2	11.8	12.5
	(指数)	100.0	100.0	104.7	123.4	110.3	-	
	療養病床	1日当たり入院患者数(人)	14.1	33.5	41.7	27.2	15.4	-
		(指数)	100.0	237.6	295.7	192.9	109.2	-
		病床利用率(%)	28.2	67.0	83.4	54.5	30.7	76.9
		(指数)	100.0	237.6	295.7	193.3	108.9	-

- (注) 1 病床利用率 = 1日当たり入院患者数 ÷ 許可病床数
 2 平均在院日数 = 入院患者数 ÷ 新入退院患者数
 3 全国平均は、総務省「地方公営企業年鑑」の数値(400床以上500床未満規模の自治体病院平均)から引用している。

市民病院の一般病床1日当たり入院患者数は減少し、一般病床利用率も減少した。当年度の一般病床利用率は38.4パーセントとなり、令和2年度全国平均に比べて30.0ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は

13.2日となり令和2年度全国平均に比べて0.7日上回っている。

感染症病床については、新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を専用病床（一般病床）で行っているため、令和2年度からは利用されていない。

うわまち病院の一般病床1日当たり入院患者数は増加に転じ、一般病床利用率も増加に転じた。当年度の一般病床利用率は66.0パーセントとなったが、令和2年度全国平均に比べて2.4ポイント下回っている。一般病床平均在院日数については、当年度は11.8日となり令和2年度全国平均に比べて0.7日下回っている。

療養病床については、平成29年10月から回復期リハビリテーション病棟として運用していたが、令和2年10月からは新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用している。当年度の1日当たり入院患者数は減少し、病床利用率も減少した。当年度の療養病床利用率は30.7パーセントとなり令和2年度全国平均に比べて46.2ポイント下回っている。

なお、前述のとおり、両病院とも、神奈川県からの要請により、常時一定数の新型コロナウイルス感染症患者専用病床を確保しているため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前に比べて病床利用率が低くなっている。

1日当たり外来患者数の推移は次表のとおりである。

1日当たり外来患者数の推移

区 分		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市民病院	1日当たり外来患者数(人)	589.4	589.0	561.9	466.0	430.1
	(指数)	100.0	99.9	95.3	79.1	73.0
	平均通院回数(回)	11.7	11.8	12.3	13.1	11.4
	(指数)	100.0	100.9	105.1	112.0	97.4
うわまち病院	1日当たり外来患者数(人)	500.5	487.9	475.2	392.0	443.8
	(指数)	100.0	97.5	94.9	78.3	88.7
	平均通院回数(回)	5.4	5.9	6.4	7.8	7.0
	(指数)	100.0	109.3	118.5	144.4	129.6

(注) 平均通院回数 = 外来患者数 ÷ 初診患者数

市民病院の1日当たり外来患者数は当年度も減少した。平均通院回数は減少に転じた。

うわまち病院の1日当たり外来患者数は減少傾向であったが、当年度は増加に転じた。平均通院回数は減少した。

なお、両病院の平均通院回数の差は、うわまち病院が新規患者数や救急患者数などの割合が高いことや地域的な特性などが影響しているためである。

【参考資料】

協会の市民病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会の市民病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増減比率
	円	円	円	%
事業収益	6,539,557,271	6,907,013,790	△ 367,456,519	△ 5.3
入院診療収益	4,534,994,830	4,779,318,921	△ 244,324,091	△ 5.1
外来診療収益	1,762,407,380	1,908,572,291	△ 146,164,911	△ 7.7
その他	242,155,061	219,122,578	23,032,483	10.5
事業費用	7,293,857,497	7,595,311,669	△ 301,454,172	△ 4.0
材料費合計	1,634,336,096	1,659,612,339	△ 25,276,243	△ 1.5
給与費合計	4,234,527,742	4,551,944,397	△ 317,416,655	△ 7.0
委託費合計	685,058,959	698,290,671	△ 13,231,712	△ 1.9
設備関係費合計	297,869,953	234,557,958	63,311,995	27.0
研究研修費合計	4,925,754	3,479,976	1,445,778	41.5
経費合計	306,347,993	309,286,328	△ 2,938,335	△ 1.0
本部費合計	130,791,000	138,140,000	△ 7,349,000	△ 5.3
事業損失	754,300,226	688,297,879	66,002,347	9.6
事業外収益合計	2,726,764,876	1,809,992,874	916,772,002	50.7
事業外費用合計	791,711,527	409,925,199	381,786,328	93.1
経常利益	1,180,753,123	711,769,796	468,983,327	65.9
臨時収益合計	0	279,127,149	△ 279,127,149	皆減
臨時費用合計	1,000,000	1,510,545	△ 510,545	△ 33.8
当期利益	1,179,753,123	989,386,400	190,366,723	19.2
前期繰越利益又は前期繰越損失(△)	674,410,132	△ 314,976,268	989,386,400	-
当期末処分利益	1,854,163,255	674,410,132	1,179,753,123	174.9

協会のうわまち病院に係る当年度の損益計算書を前年度と比較すると次表のとおりである。

協会のうわまち病院に係る損益計算書前年度比較

区 分	当 年 度	前 年 度	比 較 増 減	増 減 比 率
	円	円	円	%
事 業 収 益	10,785,816,912	9,894,913,389	890,903,523	9.0
入 院 診 療 収 益	8,325,153,877	7,587,345,681	737,808,196	9.7
外 来 診 療 収 益	2,410,905,986	2,235,503,597	175,402,389	7.8
そ の 他	49,757,049	72,064,111	△ 22,307,062	△ 31.0
事 業 費 用	11,595,944,396	11,595,296,572	647,824	0.0
材 料 費 合 計	3,062,039,488	2,774,613,024	287,426,464	10.4
給 与 費 合 計	6,139,743,651	6,184,823,047	△ 45,079,396	△ 0.7
委 託 費 合 計	1,021,102,373	961,916,421	59,185,952	6.2
設 備 関 係 費 合 計	676,897,544	1,042,963,406	△ 366,065,862	△ 35.1
研 究 研 修 費 合 計	5,074,834	5,451,481	△ 376,647	△ 6.9
経 費 合 計	475,370,506	427,631,193	47,739,313	11.2
本 部 費 合 計	215,716,000	197,898,000	17,818,000	9.0
事 業 損 失	810,127,484	1,700,383,183	△ 890,255,699	△ 52.4
事 業 外 収 益 合 計	3,004,377,894	2,031,161,688	973,216,206	47.9
事 業 外 費 用 合 計	972,609,283	49,629,400	922,979,883	1,859.7
経 常 利 益	1,221,641,127	281,149,105	940,492,022	334.5
臨 時 収 益 合 計	831,560	41,075	790,485	1,924.5
臨 時 費 用 合 計	70,000	195,845	△ 125,845	△ 64.3
当 期 利 益	1,222,402,687	280,994,335	941,408,352	335.0
前 期 繰 越 利 益	4,416,079,862	4,135,085,527	280,994,335	6.8
当 期 未 処 分 利 益	5,638,482,549	4,416,079,862	1,222,402,687	27.7

第8 審査のまとめ

1 決算の総括

病院事業会計全体において、医業収益は、前年度に比べて2億4,878万円（57.2%）増加し6億8,349万円となった。経常利益は1億2,558万円となり、当年度純利益は1億1,509万円となった。

市民病院において、医業収益は、前年度に比べて368万円（0.9%）減少し4億1,340万円となり、当年度純利益は6,002万円となった。

当年度の収益については、医業収益は一般会計からの繰入金である他会計負担金の減などにより減少したものの、医業外収益は新型コロナウイルス感染症関係補助金の増などによる補助金の増、指定管理者特例交付金を受け取ったことなどによるその他医業外収益の増などにより増加し、結果として収益は増加した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増による経費の増などにより増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより減少し、結果として費用は増加した。収益の増加が費用の増加を上回ったことにより、6,406万円の経常利益となった。

うわまち病院において、医業収益は、前年度に比べて2億5,246万円（1,432.6%）増加し、2億7,008万円となった。当年度純利益は前年度に比べて2,880万円（109.6%）増加し、5,507万円となった。

当年度の収益については、医業収益は一般会計からの繰入金である他会計負担金の皆増などにより増加し、医業外収益は指定管理者負担金の減などによりその他医業外収益が減少したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金の増などによる補助金の増、一般会計からの繰入金である他会計負担金の皆増などにより増加し、結果として収益は増加した。

費用については、医業費用は新型コロナウイルス感染症関係補助金の指定管理者への支出の増などによる経費の増などにより増加し、医業外費用は控除対象外消費税及び地方消費税の減による雑損失の減などにより減少し、結

果として費用は増加した。収益の増加が費用の増加を上回ったことにより、経常利益は前年度に比べて3,524万円（134.1%）増加し、6,151万円となった。

なお、病院事業会計全体の当年度未処理欠損金は、前年度に比べて1億1,509万円（1.8%）減少し、63億5,244万円となった。

2 審査意見

(1) 両病院とも協会を指定管理者とする指定管理者制度（利用料金制）を導入しているが、市は両病院の開設者として、安心して診療を受けられる病院づくりを推進し、市民のニーズに基づく医療サービスを提供することが引き続き求められる。このために、協会から適時、診療収益や患者数などの情報提供を受け、現状と課題を的確に把握するとともに、その情報を市民に適切に開示する必要がある。また、市として地域医療の推進と効率性のバランスを考慮の上、両病院の連携について指導監督に努められたい。

(2) 市と協会との指定管理者制度（利用料金制）に係る協定により、両病院とも協会が入院収益及び外来収益を自らの収入として病院の管理運営を行っている。市民病院では、協会の市民病院に係る経常利益は協会が留保し市民病院の運転資金とするものとしている。なお、経常損失が生じた場合は、留保した経常利益をもって埋めるものとし、留保した経常利益をもって埋めてもなお経常損失が生じるとき又は留保した経常利益がないときは、経常損失の取扱いを市と協会が協議して決定するものとしている。うわまち病院では、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額を、協会が指定管理者負担金として市に支払うこととしている。

当年度においては、市民病院では、前年度及び当年度に協会において大幅な経常利益が生じたため、市と協会が協定に基づく協議を行い、減価償却費の一部に充当するものとして、協会から指定管理者特例交付金9,834万円を市は受け取っている。うわまち病院では、市のうわまち病院事業予算における支出と収入の差額として協会から指定管理者負担金1億3,500万円を市は受け取っている。

今後においても、協定における市民病院の経常損益の取扱い及びうわまち

病院の指定管理者負担金の算定方法といった市と協会の財政負担のあり方について、引き続き検討することが望まれる。

- (3) 両病院は、三浦半島の中核的病院として、地域医療の向上のため、良質で安定した医療サービスの提供を目指し、急性期医療を中心に運営した。

市民病院は当年度において、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、新型コロナウイルス感染症患者専用病棟の人員を確保するため、地域包括ケア病棟を休止した。また、5月には市民向け新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始した。

うわまち病院は当年度において、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症患者の入院診療を行い、回復期リハビリテーション病棟のうち1棟を新型コロナウイルス感染症患者専用病棟として運用した。また、5月には市民向け新型コロナウイルスワクチンの予防接種を開始し、3月には5歳から11歳までの子どもの接種も開始した。

全国的に、新型コロナウイルス感染症への対応は主に公的病院が担っており、本市においても、両病院がその役割を十分果たしていると考えられる。なお、新型コロナウイルス感染症関係補助金が、前年度に引き続き、国・県から交付され、主に両病院の運営に充てられた。

今後についても、新型コロナウイルス感染症への対応のみならず、本市が行う地方公営企業の病院事業として、救急医療や高度医療の実施、地域医療支援病院としての役割などの公共の福祉を増進することを基本としながら、更なる効率的な病院経営に努められたい。

- (4) 当年度において、うわまち病院の移転建替えとなる新病院の実施設計に着手し、部門別計画や医療機械購入計画について各部門へのヒアリングを実施している。令和2年2月に策定された「横須賀市新市立病院建設基本計画」によれば、新病院の建設に係る概算事業費として約264億円（建設工事費185億4,500万円、医療機器・什器整備費64億2,600万円、委託料等4億300万円、その他10億5,600万円）金額の内訳は令和4年6月に公表された横須賀市新市立病院建設工事実施設計概要版による）を見込んでおり、その財源として企業債（病院

事業債) 約251億円及び内部留保等約13億円を充てることが予定されている。
また、事業収支シミュレーションについては、市と指定管理者を合わせたもの
となっており、市の病院事業会計の負担が不明確となっている。

今後の事業収支シミュレーションについては、当年度実施した各部門への
ヒアリング結果のほか、診療報酬改定や患者動向などの医療環境の変化も踏ま
え、更に詳細な検討が進められているところであると考えられるが、企業債の
償還原資の負担や市の病院事業会計の収支計画についても具体的な検討が望ま
れる。また、これらの情報も含め移転建替えに係る情報を適時市民に対して提
供するよう努められたい。